



2026年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月14日

上場会社名 グロースエクスパートナーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 244A URL <https://www.gxp-group.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名） 渡邊 伸一
 問合せ先責任者（役職名）取締役コーポレート統括本部長（氏名） 河西 健太郎（TEL）03（5990）5423
 半期報告書提出予定日 2026年4月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年9月1日～2026年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	2,402	△1.7	228	△40.0	253	△35.7	155	△39.2
2025年8月期中間期	2,444	—	380	—	393	—	255	—

（注）包括利益 2026年8月期中間期 255百万円（△3.4%） 2025年8月期中間期 264百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	46.48	44.18
2025年8月期中間期	79.95	74.34

（注）1. 2024年8月期中間期において中間連結財務諸表を作成していないため、2025年8月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

2. 2025年8月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当社は2024年9月26日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2025年8月期中間連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期中間期	4,887	3,643	74.5
2025年8月期	4,726	3,377	71.4

（参考）自己資本 2026年8月期中間期 3,638百万円 2025年8月期 3,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年8月期	—	0.00	—	—	—
2026年8月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,608	10.3	801	3.6	828	△4.8	516	△13.9	155.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年8月期中間期	3,378,380株	2025年8月期	3,353,440株
② 期末自己株式数	2026年8月期中間期	22,800株	2025年8月期	22,800株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年8月期中間期	3,349,642株	2025年8月期中間期	3,201,901株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善の下で緩やかな回復基調で推移した一方、物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などによる景気の下押しリスクを含み、金融資本市場の変動等の影響にも引き続き注意を要する状況で推移いたしました。

このような経済状況にありながらも、当社グループの事業領域であるDX(デジタルトランスフォーメーション)関連分野においては、企業の新たな事業モデルへの転換や、労働力人口の減少による人手不足への対応といった、中長期的な経営課題に対する解決策が幅広い分野で引き続き強く求められており、企業活動全般を対象としたデジタル変革のためのIT投資が活発に実行されている状況であります。

一方で、現状において企業が利用できるDX支援サービスには、「オンライン会議の導入」や「ペーパーレス化」など業務の周辺領域の若干の改善やコスト削減の範囲にとどまっているものも多く、「データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立する」といった、DXに取り組む企業の本質的な要求に応えるサービスの提供者は限られております。

当社グループでは、大手企業(エンタープライズ企業)が新たな価値創出を実現しながら組織/ITを変革(DX)していく取り組みを「エンタープライズDX」と位置づけ、ヘルスケア、小売・流通、モビリティ、通信、建設、製造、金融など各業界におけるリーディングカンパニーであるエンタープライズ企業を主な顧客とし、顧客のエンタープライズDXを実現する「エンタープライズDX事業」を展開しております。

なお当社グループの事業は「エンタープライズDX」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、カテゴリーは以下のように分類しております。

事業区分	事業内容
DX推進支援事業	顧客が業務変革を実現するための、コンサルティングからアプリケーション開発・クラウド活用まで総合的な支援を行う事業
DX支援プロダクト・サービス事業	顧客のDX推進を支援するためのプロダクトやサービスを当社グループが販売し、ライセンス収入等によりスケラブルな収益を得る事業
デジタルサービス共創事業	顧客のデジタルサービスに共創的に取り組み、顧客ビジネスの拡大に伴って当社グループの収益も増加する事業

DX推進支援事業においては、不動産、建設、食品等の各業界におけるエンタープライズ企業向けデジタルプラットフォーム構築の取り組みが着実に拡大した一方で、スマートモビリティ関連案件が次期案件開始までの端境期となったこと、医療業界向け案件において案件着手時期の後倒しが生じたこと、並びに収益性の低い案件からの戦略的撤退を進めたこと等により、売上高は縮小いたしました。

DX支援プロダクト・サービス事業においては、大口顧客向けのアトランシアン社製品ライセンス販売により売上高が拡大したほか、IBM i(旧System i、AS/400)向けモダナイゼーションコンサルティングサービスや、クア尔特リクス社のエクスペリエンス管理プラットフォーム、Contentserv社のクラウド型商品情報管理(PIM)製品に関するライセンス販売およびプロフェッショナルサービスの提供が拡大いたしました。

デジタルサービス共創事業においては、医療機関の透析治療に関わる業務を支援する、医療DX領域の取り組みを継続いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は2,402,931千円(前年同期比1.7%減)、営業利益は228,532千円(前年同期比40.0%減)、経常利益は253,183千円(前年同期比35.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は155,688千円(前年同期比39.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の合計は、前連結会計年度末に比べて93,406千円減少し、3,042,080千円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が177,057千円、仕掛品が28,818千円、前払費用が26,605千円それぞれ増加した一方、現金及び預金が231,289千円、流動資産のその他に含まれる未収入金が100,600千円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の合計は、前連結会計年度末に比べて254,429千円増加し、1,845,294千円となりました。これは主に、投資有価証券が161,448千円、投資その他の資産のその他に含まれる敷金が123,584千円それぞれ増加した一方、保険積立金が18,137千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の合計は、前連結会計年度末に比べて137,507千円減少し、949,720千円となりました。これは主に、買掛金が162,529千円増加した一方、短期借入金が150,000千円、未払法人税等が80,197千円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が45,903千円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の合計は、前連結会計年度末に比べて31,965千円増加し、293,712千円となりました。これは主に、繰延税金負債が44,529千円、リース債務が6,808千円それぞれ増加した一方、長期借入金が20,193千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて266,564千円増加し、3,643,941千円となりました。これは主に、利益剰余金が155,688千円、その他有価証券評価差額金が100,921千円それぞれ増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ235,493千円減少し、1,817,168千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は41,891千円(前年同期は114,615千円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が252,931千円、仕入債務の増加が162,529千円あった一方で、法人税等の支払額が169,437千円、売上債権及び契約資産の増加が177,057千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は18,273千円(前年同期は3,964千円の増加)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が4,200千円、有形固定資産の取得による支出が14,317千円、投資有価証券の取得による支出が14,108千円、敷金及び保証金の差入による支出が123,955千円、保険積立金の積立による支出が6,253千円あった一方で、保険積立金の払戻による収入が144,381千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は175,462千円(前年同期は551,841千円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純減が150,000千円、長期借入金の返済による支出が22,248千円、社債の償還による支出が10,000千円、リース債務の返済による支出が2,097千円あった一方で、ストックオプションの行使による収入が8,883千円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期の業績予想につきましては、「2025年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」(2025年10月15日公表)における業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,062,061	1,830,772
売掛金及び契約資産	870,669	1,047,727
仕掛品	11,030	39,848
前渡金	19,678	19,618
前払費用	45,958	72,563
その他	126,088	31,549
流動資産合計	3,135,487	3,042,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	267,864	259,937
工具、器具及び備品(純額)	27,826	26,754
土地	313,295	313,295
リース資産(純額)	7,108	15,757
建設仮勘定	11,600	11,600
有形固定資産合計	627,694	627,344
無形固定資産		
ソフトウェア	19,261	15,676
その他	1,475	1,384
無形固定資産合計	20,736	17,060
投資その他の資産		
投資有価証券	525,005	686,454
繰延税金資産	55,983	47,938
保険積立金	261,989	243,851
その他	99,456	222,644
投資その他の資産合計	942,434	1,200,889
固定資産合計	1,590,865	1,845,294
資産合計	4,726,352	4,887,375

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,837	278,367
短期借入金	150,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	45,051	42,996
リース債務	7,497	10,150
未払金	75,514	58,338
未払費用	181,424	168,132
未払法人税等	178,135	97,938
契約負債	51,014	68,994
預り金	79,952	71,755
賞与引当金	104,576	112,627
受注損失引当金	179	115
その他	88,044	40,304
流動負債合計	1,087,228	949,720
固定負債		
長期借入金	206,275	186,082
退職給付に係る負債	—	776
リース債務	—	6,808
資産除去債務	25,772	25,816
繰延税金負債	29,699	74,229
固定負債合計	261,747	293,712
負債合計	1,348,976	1,243,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,687	372,128
資本剰余金	571,168	575,610
利益剰余金	2,292,547	2,448,236
自己株式	△2,684	△2,684
株主資本合計	3,228,719	3,393,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144,712	245,633
為替換算調整勘定	△30	45
その他の包括利益累計額合計	144,681	245,679
新株予約権	2,983	4,971
非支配株主持分	992	—
純資産合計	3,377,376	3,643,941
負債純資産合計	4,726,352	4,887,375

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	2,444,422	2,402,931
売上原価	1,327,321	1,376,381
売上総利益	1,117,100	1,026,550
販売費及び一般管理費	736,109	798,018
営業利益	380,990	228,532
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,423	3,574
保険返戻金	20,426	20,025
受取賃貸料	3,863	3,869
その他	899	1,682
営業外収益合計	27,612	29,151
営業外費用		
支払利息	3,303	1,743
為替差損	3	2,410
株式公開費用	11,475	—
その他	326	346
営業外費用合計	15,108	4,500
経常利益	393,494	253,183
特別損失		
固定資産除却損	—	251
特別損失合計	—	251
税金等調整前中間純利益	393,494	252,931
法人税、住民税及び事業税	128,062	92,114
法人税等調整額	9,455	6,121
法人税等合計	137,517	98,236
中間純利益	255,977	154,695
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	—	△992
親会社株主に帰属する中間純利益	255,977	155,688

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
中間純利益	255,977	154,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,612	100,921
為替換算調整勘定	—	76
その他の包括利益合計	8,612	100,997
中間包括利益	264,589	255,692
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	264,589	256,685
非支配株主に係る中間包括利益	—	△992

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	393,494	252,931
減価償却費	16,586	18,061
株式報酬費用	994	1,988
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,676	8,051
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△201	△63
受取利息及び受取配当金	△2,423	△3,574
支払利息	3,303	1,743
株式公開費用	11,475	—
有形固定資産除却損	—	251
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△289,267	△177,057
仕掛品の増減額(△は増加)	△10,355	△28,818
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△15,040	△32,666
仕入債務の増減額(△は減少)	18,210	162,529
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	776
保険返戻金	—	△20,025
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,445	△45,903
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△61,070	△11,008
その他	△16,713	△1,516
小計	34,224	125,701
利息及び配当金の受取額	2,423	3,574
利息の支払額	△3,053	△1,729
法人税等の支払額	△148,210	△169,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	△114,615	△41,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,200	△4,200
有形固定資産の取得による支出	△1,488	△14,317
無形固定資産の取得による支出	△1,238	—
投資有価証券の取得による支出	△14,198	△14,108
敷金及び保証金の差入による支出	△9,058	△123,955
保険積立金の積立による支出	△10,198	△6,253
保険積立金の払戻による収入	44,347	144,381
その他	—	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,964	△18,273

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	△150,000
長期借入金の返済による支出	△22,803	△22,248
社債の償還による支出	△15,400	△10,000
株式の発行による収入	493,786	—
リース債務の返済による支出	△1,538	△2,097
自己株式の売却による収入	286,305	—
ストックオプションの行使による収入	27,281	8,883
株式公開費用の支出	△15,489	—
その他	△300	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	551,841	△175,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	133
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	441,191	△235,493
現金及び現金同等物の期首残高	1,113,514	2,052,661
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,554,705	1,817,168

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループはエンタープライズDX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は2026年4月1日付で当社の連結子会社として株式会社社会価値変革研究所(以下、VXI)を設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社グループは、これまでエンタープライズDX事業を中核とし、DX組織運営・人財育成から企画・UI/UX・アジャイル開発・導入・運用までを一気通貫で支援してまいりました。グループとしての提供価値を一層高め、持続的な成長を実現していくためには、経営戦略・事業戦略・事業構想から実装までを一貫して担う戦略コンサルティング機能の強化が不可欠であると判断し、このたび専門子会社を設立するに至りました。

VXIは、超少子高齢化による社会構造の劇的な変化やAIの普及が社会に大きなインパクトを与える中で、変革の実践と研究の成果を社会実装して価値創造につなげる「実践の研究所」として、グループにおける価値変革の実践・実験拠点として位置づけております。

戦略の提示にとどまらず、実装・定着・自走までを一貫して担う「変革実装型コンサルティング」と、クライアント組織内の人材がこれを実践できる状態をつくる「人財育成」を両輪として提供してまいります。主な支援対象は、AIの普及を前提とした事業構造改革やDXの推進に課題を抱えるエンタープライズ企業、準公共機関、地方自治体を想定しており、対象インダストリーとしては製造、ITサービス、公益、公共を優先領域としております。

2. 子会社の概要

(1) 名称	株式会社社会価値変革研究所
(2) 所在地	東京都新宿区西新宿1-26-2
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 井出 昌浩
(4) 事業内容	戦略・ビジネスコンサルティングサービス (AX・DX)
(5) 資本金	10,000千円
(6) 設立年月日	2026年4月1日
(7) 当社と当該会社との間の関係	資本関係：当社100%出資の子会社であります。 人的関係：当社執行役員1名が当該会社の代表取締役社長を兼任しております。 取引関係：現時点における該当事項はありません。